

令和2年度社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会の経営状況について

1 事業実績（概要）

(1) 地域福祉推進事業

事業名	事業内容等	区負担		事業計画		事業実績
		補助金	委託料			
地区社協活動支援事業	地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業） まちづくりセンター・あんしんすこやかセンターと連携し、生活上の課題を抱えた方の相談支援や地域づくりに取り組んだ。		○	実施地区	28 地区	28 地区 相談件数 4,046 件 訪問援助 ・資源調査件数 4,383 件 場の活用 230 件 サービス等 創出件数 16 件
地域支えあい活動支援事業	地域支えあい活動支援 身近な地域における高齢者や障害者、子育て世帯の支えあい活動を推進した。	○		ふれあい・いきいきサロン 支えあいミニデイ	690 団体 81 団体	637 団体 67 団体 (延参加者数 61,040 名 延ボランティア数 15,667 名)
	子ども食堂支援 子ども食堂団体に、運営費や保険加入、フードドライブによる食材提供等の支援を行った。	○		運営費助成 保険加入支援 食材提供	33 団体 38 団体 25 団体	26 団体 39 団体 33 団体
	地区サポーター 地域活動への参加を希望する人材を登録し、具体的な活動へのマッチングを行った。			登録者数	1,500 名	1,223 名 マッチング件数 263 件
地域福祉人材育成事業	福祉学習 地域住民や福祉団体と協働し、学校等で体験型の福祉学習を実施した。			福祉体験学習	実施回数 75 回 参加者数 6,500 名	実施回数 44 回 参加者数 4,341 名
日常生活支援事業	ふれあいサービス 高齢者や障害者、産前産後で生活に支援が必要な方を対象に、協力会員による家事支援、生活支援、外出支援を行った。	○		協力会員登録者数 派遣時間数	650 名 21,000 時間	540 名 15,394 時間

事業名	事業内容等	区負担		事業計画		事業実績
		補助金	委託料			
日常生活支援事業	支えあいサービス(介護予防・生活支援サービス) 介護保険制度の要支援者等を対象に、生活支援協力者による家事援助サービスを行った。		○	生活支援協力者登録数	270名	282名
				利用者数	40名	58名
ファミリーサポート・センター事業	子育ての手助けが必要な方(利用会員)と手助けができる方(援助会員)が身近な地域で助け合っできるよ、会員登録や利用調整を行った。 援助会員の発掘や、安全で質の高い援助活動ができるよ、研修を実施した。		○	援助活動回数	45,000回	11,297回
				援助会員養成研修	5回 340名	4回 102名
				援助会員フォローアップ研修	6回 250名	4回 149名
				利用会員登録説明会と登録者数	72回 2,100名	0回 ※感染症対策として説明会は中止し、郵送とweb上の動画視聴による登録を行った。 782名
				会員交流会	3回 150名	3回 46名
				援助会員発掘事業	2回 100名	2回 40名
				預けてみよう体験	6回 48名	1回 ※感染症対策として内容変更と規模縮小を行った。 6名
障害者支援事業	福祉喫茶3店舗の運営を通じ、すきっぷ等と連携し障害者の就労を支援した。	○		保護的就労従事者数	10名	8名 うち1名が年度中に一般就労した。

(2) 生活自立支援事業

事業名	事業内容等	区負担		事業計画		事業実績
		補助金	委託料			
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援 生活困窮者の自立生活に向けた相談支援や家計の見直し支援、住居確保給付金、受験生チャレンジ支援貸付金、子どもの学習支援等を行った。 ※住居確保給付金の特例措置 コロナ禍への対応として、要件緩和や支給期間の延長が行われた。		○	自立支援プラン作成件数	460 件	1,279 件
				住居確保給付金件数 ※申請者数	新規 720 件 ※年度途中で計画数変更(事業計画では100件) 延長 576 件 再延長 346 件	新規 7,065 件 延長 4,812 件 再延長 3,625 件 再々延長 2,383 件 再支給 131 件
				受験生チャレンジ支援貸付決定件数	380 件	394 件
				子ども学習支援箇所数 登録者数	6 箇所 90 名	4 箇所 95 名
	フードバンクの実施 生活困窮者への緊急支援として食料を提供した。			フードバンクの実施	150 件	192 件
	フードパントリー事業 地域の団体等と連携して、地域での食の支援に取り組んだ。		○	フードパントリーの開設	2 箇所 (240 件)	2 箇所 (208 件)
生活福祉資金貸付(東社協の委託事務) 低所得者や高齢者、障害者の生活の安定と経済的な自立を支えるために、相談支援と資金の貸付を行った。 ※生活福祉資金の特例貸付 コロナ禍で休業や失業等により収入が減少した方に、緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付が行われた。			新規貸付件数	福祉資金・教育支援資金 100 件 総合支援資金 5 件 ※特例貸付は計画数を設定していない	福祉資金・教育支援資金 64 件 総合支援資金 1 件 特例貸付 緊急小口資金 12,325 件 総合支援資金 (初回)8,053 件 (延長)4,909 件 (再貸付)3,906 件	
生活保護受給者支援事業	生活保護受給者の家計相談や転宅支援を行った。		○	家計支援及び転宅支援	70 件	15 件 ※コロナ禍による生活困窮者対応を優先し、受入れの制限を行った。

(3) 権利擁護事業

事業名	事業内容等	区負担		事業計画		事業実績
		補助金	委託料			
あんしん事業	あんしん事業 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類の預かり等を行った。	○		新規契約件数 30件 年度末契約件数 150件		44件 128件
	あんしん法律相談 高齢者や障害者を対象とした弁護士による無料法律相談を実施した。	○		相談件数 45件 (168件)		30件 (108件)
成年後見制度利用支援事業	制度の相談支援、区民後見人の養成 成年後見制度の利用促進のため、制度に関する相談支援や区民成年後見人の確保・育成を図った。		○	相談件数 1,725件		1,489件
	親族後見人等への支援 親族を候補者とする成年後見の申立や親族後見人への支援を行った。		○	親族が候補者予定の申立支援件数 10件 親族後見人継続支援件数 20件		28件 2件
	区民後見監督 家庭裁判所の選任を受け、区民後見人の監督を行った。			新規受任件数 25件 年度末受任件数 95件		8件 65件
法人による成年後見事業	法人後見 法人として成年後見人に就任し、後見活動を行った。			新規受任件数 30件 年度末受任件数 110件		27件 99件
	任意後見 本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者等と任意後見契約を結び、見守り等の支援を行った。			新規契約件数 7件 年度末契約件数 27件		3件 11件
	古い支度講座 成年後見制度、遺言、相続等について、弁護士による講座を開催した。			開催回数 5回 参加人数 150名		1回 19名

(4) 法人運営事業

事業名	事業内容等	区負担		事業計画		事業実績
		補助金	委託料			
組織運営事業	社協改革の推進 社協改革の一環として事務の効率化の取り組みを進めた。			勤怠管理システムの検討	—	勤怠管理システム導入
	広報事業 多様な媒体を活用し分かりやすい情報の提供に努めた。			HP の活用 FMせたがやの活用等		HP アクセス件数 1,066,386 件 放送件数 17 件
	社協会員会費 地域福祉推進員等の協力による会費募集を行った。			会員件数	45,500 件	6,597 件 17,648,750 円
	年末の食支援 コロナ禍により生活に困窮する方に食の支援を行った。				—	1,200 世帯

(5) その他

事業名	事業内容等	区負担		事業計画		事業実績
		補助金	委託料			
福祉活動団体等への支援	赤い羽根募金等 社会福祉施設や福祉団体等の活動を支援した。			団体数	申請数に対応	77 団体
	歳末たすけあい・地域支えあい募金 支援を必要とする世帯への見舞金や入学祝金として配布した。			歳末たすけあい募金額	42,000 千円	13,364 千円
	災害見舞金 火災・水害等で罹災した住民に対し、生活の一助となるよう災害見舞金を支給した。			件数	申請数に対応	31 件 245 千円

2 決算

法人単位事業活動計算書

(自)令和2年04月01日 (至)令和3年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	18,336,750	40,927,079	△22,590,329
	寄附金収益	10,915,332	7,087,008	3,828,324
	経常経費補助金収益	451,495,787	421,538,303	29,957,484
	受託金収益	738,764,807	575,874,220	162,890,587
	事業収益	76,662,674	85,361,583	△8,698,909
	負担金収益	226,000	480,000	△254,000
	サービス活動収益計(1)	1,296,401,350	1,131,268,193	165,133,157
	費用			
	人件費	929,809,660	828,560,575	101,249,085
事業費	88,038,097	112,054,979	△24,016,882	
事務費	166,258,760	143,087,886	23,170,874	
助成金費用	38,063,197	31,573,260	6,489,937	
減価償却費	11,873,670	10,089,767	1,783,903	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△37,548	△393,105	355,557	
徴収不能引当金繰入	90,387	87,590	2,797	
サービス活動費用計(2)	1,234,096,223	1,125,060,952	109,035,271	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	62,305,127	6,207,241	56,097,886	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	833,754	897,237	△63,483
	その他のサービス活動外収益	966,758	1,120,424	△153,666
	サービス活動外収益計(4)	1,800,512	2,017,661	△217,149
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,800,512	2,017,661	△217,149	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	64,105,639	8,224,902	55,880,737	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	565,200	△565,200
	特別収益計(8)	0	565,200	△565,200
	費用			
	基金組入額	206,147	196,410	9,737
	固定資産売却損・処分損	538,242	16	538,226
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	565,200	△565,200
その他の特別損失	0	369,300	△369,300	
特別費用計(9)	744,389	1,130,926	△386,537	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△744,389	△565,726	△178,663	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	63,361,250	7,659,176	55,702,074	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
法人税等調整額(13)	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	63,361,250	7,659,176	55,702,074	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	206,957,120	177,755,418	29,201,702
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	270,318,370	185,414,594	84,903,776
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	25,271,722	165,381,819	△140,110,097
	その他の積立金積立額(20)	73,464,885	143,839,293	△70,374,408
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	222,125,207	206,957,120	15,168,087	

令和3年度社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会の経営状況について

1 事業計画（概要）
（1）地域福祉推進事業

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
地区社協活動 支援事業	地域福祉コーディネート推進事業(地域資源開発事業) まちづくりセンター・あんしんすこやかセンターと連携し、生活上の課題を抱えた方の相談支援や地域の福祉的な課題の解決に向けた地域づくりに取り組む。 複合的な課題に対する総合的な支援の強化や居場所の設置など生活支援に資するサービスの創出に取り組む。		○	実施地区	28 地区
	高齢者の新たな居場所づくり事業 千歳温水プール健康運動室等を活用して、スマホ講座や手工芸、囲碁将棋など参加しやすいプログラムを提供し、高齢者の気軽な居場所として参加者同士の交流や仲間づくりのコーディネートに取り組む。		○	回数	48 回
地域支えあい 活動支援事業	地域支えあい活動支援 身近な地域における高齢者や障害者、子育て世帯の支えあい活動を推進する。新規団体の立上げや、新たな人材（地区サポーター等）のマッチング、休止・廃止になったグループ参加者の他グループへのつなぎを行う。また、コロナ禍での感染防止の観点からICT活用によるリモート開催を支援する。	○		ふれあい・いきいきサロン	660 団体
	子ども食堂支援 子ども食堂の立ち上げや運営を支援する。 （運営費助成、保険加入、担い手や会場の確保、フードドライブによる食材提供、感染症等の予防に関する研修の開催）また、事業者等と連携した食支援の取組の拡充を図る。	○		支えあいミニデイ	68 団体
				運営費助成	35 団体
				保険加入支援	40 団体
社会福祉法人地域公益活動協議会 区内社会福祉法人の連携による公益活動を推進する。			参加法人数	36 法人	
地域福祉 人材育成事業	地区活動入門講座 地域毎に福祉活動等に関する講座を開催し、地域活動人材の確保・育成を図る。			開催回数 養成人数	5 回 延 200 名
	地区サポーター 地域イベントや生活支援等の地域活動の担い手として人材を登録し、多様な活動へのマッチングを行う。			登録者数	1,500 名
	福祉学習 福祉への理解を高めるため、学校・企業等に向けて福祉団体等とも協働して福祉学習を行う。			実施回数 参加者数	75 回 6,500 名

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
日常生活支援事業	ふれあいサービス 高齢者や障害者、産前産後で生活に支援が必要な方を対象に、協力会員による家事支援、生活支援、外出支援を行う。 協力会員の確保とスキルアップのため、登録説明会、フォローアップ研修を行う。	○		協力会員数 派遣時間数 フォローアップ研修	650名 18,000時間 2回
	支えあいサービス（介護予防・生活支援サービス） 介護保険制度の要支援者等を対象に、支援計画に基づき、生活支援協力者による家事援助サービスを提供する。		○	生活支援協力者数 利用者数 延べ利用回数	320名 60名 2,927回
	生活サポート NPO 等協議会 生活支援 N P O 等福祉団体協議会の事務局として、N P O 等団体と協力し、生活支援に携わる人材の確保・育成や生活支援サービスの拡充を図る。	○		新規マッチング件数 N P O 等連携団体数	80件 30団体
ファミリー・サポート・センター事業	子育ての手助けが必要な方（利用会員）と子育ての手助けができる方（援助会員）の会員登録制による地域の子育て支援を推進する。 5地域での利用と援助のマッチング及び援助会員の確保・育成、会員同士の交流会など通じて利用の促進に取り組む。 ※利用会員登録時説明会を廃止し、安全かつ簡易に登録できるオンライン登録を本格的に導入する。		○	援助活動回数	45,000回
				援助会員養成研修	5回 360名
				援助会員フォローアップ研修	6回 240名
				利用会員登録者数	1,000名
				会員交流会	4回 200名
				援助会員発掘事業	2回 100名
				預けてみよう体験	2回 80名
				事前打合せ体験事業	5回 30名
障害者支援事業	福祉喫茶の事業を通じて、障害者就労支援センターとも連携して障害者の一般就労を支援する。	○		保護的就労者数	8名

(2) 生活自立支援事業

事業名	事業の内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援 生活困窮者自立支援制度に基づき、自立支援プランを作成し、就労支援や家計相談、住居確保給付金など、自立生活に向けた総合的な支援を行う。 生活福祉資金貸付や受験生チャレンジ支援貸付、子どもの学習支援、居場所の提供など自主事業を含めて総合的な支援を行う。		○	自立支援プラン作成件数	800件
				住居確保給付金新規件数	720件
				受験生チャレンジ支援貸付件数	760件
				子ども学習支援箇所数 受入人数	6箇所 75名
	フードバンク 生活に困窮する方に対し緊急支援として食料の提供を行う。			提供件数	200件

事業名	事業の内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
生活困窮者 自立支援事業	フードパントリー事業 フードバンク等の食材を活用し、地域の団体等と連携して、生活困窮者を支援する。		○	フードパントリー の開設 支援件数	3箇所 360件
	就労準備支援事業 一般就労に向けて生活習慣の改善やコミュのケーション力の向上、体験を通じた社会参加などを行う。		○	実施回数	288回
	ひきこもり状態にある方や家族への支援 ひきこもりについて理解・啓発を目的としたセミナーや社会的な孤立を防ぐため当事者会を開催する。また、メルクマールせたがやと連携して個別支援を行う。		○	セミナー回数 当事者会	1回 12回
	日常生活支援アドバイザー派遣 ひきこもり状態にある方等に、日常生活支援アドバイザーが訪問して生活習慣の改善や生活技術の取得を支援する。		○	派遣対象者数	30名
	生活保護受給者支援事業 生活保護受給者の家計相談や転宅支援を行う。		○	家計支援及び 転宅	70件
生活福祉資金 貸付事務事業	生活福祉資金 都社協からの受託事業として貸付にかかる相談と受付事務を行う。			新規貸付件数 (コロナウイルス対策分以外)	134件
	生活福祉資金(特例貸付) 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等による特例貸付(緊急小口資金・総合支援資金)の受付事務を行う。(6月末日まで) ※件数は、令和2年10月から令和3年3月までの受理件数を基に算定した。			緊急小口資金 貸付受理件数 総合支援資金 貸付受理件数	1,800件 3,700件 ※初回・延長・再貸付の合計

(3) 権利擁護事業

事業名	事業の内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
あんしん事業	あんしん事業 福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類の預かり等を行う。	○		新規契約件数	40件
	あんしん法律相談 高齢者や障害者を対象とした弁護士による無料相談を実施する。		○	相談件数	110件
成年後見制度 利用支援事業	成年後見制度の利用促進 制度に関する相談支援体制の強化や区民成年後見人の確保・育成を図る。		○	相談件数	1,550件
	区民成年後見人養成 区民成年後見人等となる人材を養成する。		○	区民成年後見人等受任者数	55名
	親族後見人等への支援 本人や親族による申立てや親族後見人への支援、相談・助言を行う。		○	養成数	11名
			○	申立て支援	80件
			○	親族後見人継続支援	10件

事業名	事業の内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
法人による 成年後見事業	区民後見監督 区民成年後見人による後見業務が適切に行われるよう、家庭裁判所の選任を受け、後見監督を行う。			新規受任件数	15 件
	法人後見 福祉の配慮が必要な方で、本会が後見人となることが適切な場合に成年後見人を受任する。			新規受任件数	25 件
	任意後見 本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者と公正証書により任意後見契約を結び、見守り等の支援を行う。			新規契約件数	3 件
	老い支度講座 成年後見制度、遺言、相続等について、弁護士が分かりやすく説明する講座を開催する。			開催回数 募集人数	5 回 150 名

(4) 法人運営事業

事業名	事業の内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
ICT 化の推進	法人としての情報セキュリティに関する考え方や利用基準などを明確にし、電子情報の安全で効率的な活用に取り組む。			-----	-----
組織運営事業	社協会員会費 本会の活動の P R 等を積極的に行い、会費の募集を行う。また、コロナ禍で戸別訪問が困難な状況を踏まえ、コンビニでの振込方式を促進する。			会員数	39,000 件

(5) その他

事業名	事業の内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
福祉活動団体等への支援	赤い羽根共同募金等 共同募金配分金を原資とした助成を通じて、社会福祉施設や福祉活動団体を支援する。			支援団体数	申請数に対応
	歳末たすけあい・地域支えあい募金 町会・自治会等に協力を得て募金活動に取り組むと共に、民生委員の協力による要支援世帯等への見舞金等の配付や地域支えあい活動支援に活用する。			歳末たすけあい募金額	15,000 千円
	災害見舞金 火災・水害等で被災した住民に対し、生活の一助となるよう災害見舞金を支給する。			支給件数	申請数に対応

2 予算

令和3年度 世田谷区社会福祉協議会 資金収支予算総括表

(単位：円)

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増減
< 事業活動による収支 >			
< 収入 >			
会費収入	18,500,000	41,923,000	△ 23,423,000
社協会費収入	17,600,000	41,015,000	△ 23,415,000
利用会員会費収入	900,000	908,000	△ 8,000
寄附金収入	6,500,000	6,450,000	50,000
経常経費寄附金収入	6,500,000	6,450,000	50,000
経常経費補助金収入	439,928,000	455,584,000	△ 15,656,000
区補助金収入	410,082,000	401,456,000	8,626,000
その他の補助金収入	3,078,000	3,054,000	24,000
共同募金配分金収入	26,768,000	51,074,000	△ 24,306,000
受託金収入	706,365,000	622,578,000	83,787,000
区受託金収入	671,612,000	587,649,000	83,963,000
東社協受託金収入	34,753,000	34,929,000	△ 176,000
貸付事業収入	1,050,000	1,190,000	△ 140,000
償還金収入	1,050,000	1,190,000	△ 140,000
事業収入	84,923,000	96,185,000	△ 11,262,000
利用料収入	62,696,000	65,800,000	△ 3,104,000
資料・図書等頒布収入	95,000	220,000	△ 125,000
広告料収入	100,000	140,000	△ 40,000
手数料収入	506,000	6,000	500,000
売上金収入	9,756,000	17,664,000	△ 7,908,000
販売手数料収入	11,770,000	12,355,000	△ 585,000
負担金収入	706,000	822,000	△ 116,000
負担金収入	706,000	822,000	△ 116,000
受取利息配当金収入	1,440,000	810,000	630,000
受取利息配当金収入	1,440,000	810,000	630,000
その他の収入	349,000	535,000	△ 186,000
受入研修費収入	138,000	138,000	0
受取保険金収入	1,000	1,000	0
雑収入	210,000	396,000	△ 186,000
事業活動収入計(1)	1,259,761,000	1,226,077,000	33,684,000
< 支出 >			
人件費支出	938,063,000	903,645,000	34,418,000
職員給料支出	368,835,000	359,425,000	9,410,000
職員賞与支出	112,387,000	113,519,000	△ 1,132,000
非常勤職員給与支出	304,402,000	276,597,000	27,805,000
派遣職員費支出	10,137,000	0	10,137,000
派遣職員費支出	10,137,000	0	10,137,000
退職給付支出	24,212,000	41,022,000	△ 16,810,000
法定福利費支出	118,090,000	113,082,000	5,008,000

事業費支出	115,675,000	136,315,000	△ 20,640,000
諸謝金支出	18,971,000	17,386,000	1,585,000
旅費交通費支出	3,640,000	4,103,000	△ 463,000
消耗器具備品費支出	8,779,000	9,421,000	△ 642,000
印刷製本費支出	1,902,000	2,658,000	△ 756,000
水道光熱費支出	4,123,000	3,846,000	277,000
燃料費支出	19,000	0	19,000
修繕費支出	346,000	332,000	14,000
通信運搬費支出	11,213,000	10,460,000	753,000
会議費支出	963,000	1,050,000	△ 87,000
広報費支出	4,635,000	4,760,000	△ 125,000
業務委託費支出	10,672,000	8,486,000	2,186,000
手数料支出	1,637,000	1,615,000	22,000
保険料支出	7,715,000	12,804,000	△ 5,089,000
賃借料支出	3,244,000	2,696,000	548,000
援護費支出	6,584,000	8,600,000	△ 2,016,000
原材料費支出	4,921,000	5,932,000	△ 1,011,000
緊急援護費支出	1,066,000	1,046,000	20,000
地区社協活動費支出	9,478,000	22,362,000	△ 12,884,000
協力会員活動費支出	15,718,000	18,709,000	△ 2,991,000
後見人活動費支出	48,000	48,000	0
雑支出	1,000	1,000	0
事務費支出	142,868,000	141,306,000	1,562,000
福利厚生費支出	4,618,000	4,465,000	153,000
旅費交通費支出	6,947,000	5,764,000	1,183,000
研修研究費支出	440,000	495,000	△ 55,000
事務消耗品費支出	8,116,000	6,949,000	1,167,000
印刷製本費支出	4,788,000	5,612,000	△ 824,000
水道光熱費支出	5,345,000	5,318,000	27,000
燃料費支出	19,000	0	19,000
修繕費支出	346,000	332,000	14,000
通信運搬費支出	11,213,000	10,460,000	753,000
会議費支出	963,000	1,050,000	△ 87,000
広報費支出	4,635,000	4,760,000	△ 125,000
業務委託費支出	10,672,000	8,486,000	2,186,000
手数料支出	1,637,000	1,615,000	22,000
保険料支出	7,715,000	12,804,000	△ 5,089,000
賃借料支出	3,244,000	2,696,000	548,000
援護費支出	6,584,000	8,600,000	△ 2,016,000
原材料費支出	4,921,000	5,932,000	△ 1,011,000
緊急援護費支出	1,066,000	1,046,000	20,000
地区社協活動費支出	9,478,000	22,362,000	△ 12,884,000
協力会員活動費支出	15,718,000	18,709,000	△ 2,991,000
後見人活動費支出	48,000	48,000	0
雑支出	1,000	1,000	0

事務費支出	142,868,000	141,306,000	1,562,000
福利厚生費支出	4,618,000	4,465,000	153,000
旅費交通費支出	6,947,000	5,764,000	1,183,000
研修研究費支出	440,000	495,000	△ 55,000
事務消耗品費支出	8,116,000	6,949,000	1,167,000
印刷製本費支出	4,788,000	5,612,000	△ 824,000
水道光熱費支出	5,345,000	5,318,000	27,000
燃料費支出	193,000	254,000	△ 61,000
修繕費支出	543,000	957,000	△ 414,000
通信運搬費支出	14,841,000	13,215,000	1,626,000
会議費支出	96,000	98,000	△ 2,000
広報費支出	306,000	301,000	5,000
業務委託費支出	19,193,000	22,073,000	△ 2,880,000
手数料支出	5,944,000	8,872,000	△ 2,928,000
保険料支出	3,084,000	2,734,000	350,000
賃借料支出	11,590,000	9,105,000	2,485,000
土地・建物賃借料支出	30,756,000	30,361,000	395,000
租税公課支出	14,874,000	15,671,000	△ 797,000
保守料支出	7,678,000	5,596,000	2,082,000
渉外費支出	1,480,000	1,446,000	34,000
諸会費支出	601,000	598,000	3,000
謝礼金支出	1,374,000	1,361,000	13,000
雑支出	61,000	61,000	0
貸付事業支出	1,390,000	1,530,000	△ 140,000
貸付金支出	1,390,000	1,530,000	△ 140,000
助成金支出	49,312,000	40,771,000	8,541,000
地域支えあい活動助成金支出	22,003,000	20,822,000	1,181,000
福祉活動団体助成金支出	25,149,000	18,149,000	7,000,000
修学費用給付金支出	720,000	1,080,000	△ 360,000
区民後見人活動報酬助成金支出	1,440,000	720,000	720,000
事業活動支出計(2)	1,247,308,000	1,223,567,000	23,741,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,453,000	2,510,000	9,943,000
< 施設整備等による収支 >			
< 収入 >			
施設整備等収入計(4)	0	0	0
< 支出 >			
固定資産取得支出	220,000	610,000	△ 390,000
器具及び備品取得支出	0	350,000	△ 350,000
ソフトウェア取得支出	220,000	260,000	△ 40,000
施設整備等支出計(5)	220,000	610,000	△ 390,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 220,000	△ 610,000	390,000

< その他の活動による収支 >			
< 収入 >			
積立資産取崩収入	52,319,000	83,304,000	△ 30,985,000
子ども福祉基金積立資産取崩収入	744,000	1,103,000	△ 359,000
事業運営積立資産取崩収入	14,619,000	32,265,000	△ 17,646,000
地域支えあい積立資産取崩収入	6,929,000	3,759,000	3,170,000
権利擁護推進基金積立資産取崩収入	20,890,000	20,544,000	346,000
シルバー資金融資積立資産取崩収入	220,000	220,000	0
退職給付引当資産取崩収入	8,917,000	25,413,000	△ 16,496,000
事業区分間繰入金収入	9,412,000	10,254,000	△ 842,000
収益事業区分間繰入金収入	9,412,000	10,254,000	△ 842,000
拠点区分間繰入金収入	57,057,000	42,677,000	14,380,000
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	1,374,000	1,447,000	△ 73,000
生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	50,540,000	31,725,000	18,815,000
権利擁護事業拠点区分間繰入金収入	5,143,000	9,505,000	△ 4,362,000
サービス区分間繰入金収入	158,185,000	146,414,000	11,771,000
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	21,548,000	36,024,000	△ 14,476,000
地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	110,087,000	86,593,000	23,494,000
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金収入	53,000	64,000	△ 11,000
成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	26,497,000	23,733,000	2,764,000
その他の活動収入計(7)	276,973,000	282,649,000	△ 5,676,000
< 支出 >			
積立資産支出	75,265,000	85,144,000	△ 9,879,000
事業運営積立資産支出	65,126,000	59,601,000	5,525,000
退職給付引当資産支出	10,139,000	25,543,000	△ 15,404,000
事業区分間繰入金支出	9,412,000	10,254,000	△ 842,000
社会福祉事業区分間繰入金支出	9,412,000	10,254,000	△ 842,000
拠点区分間繰入金支出	57,057,000	42,677,000	14,380,000
地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	55,683,000	41,230,000	14,453,000
生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	754,000	1,447,000	△ 693,000
権利擁護事業拠点区分間繰入金支出	620,000	0	620,000
サービス区分間繰入金支出	158,185,000	146,414,000	11,771,000
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	81,834,000	108,086,000	△ 26,252,000
地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	49,801,000	14,531,000	35,270,000
生活困窮者自立相談支援事業サービス区分間繰入金支出	53,000	64,000	△ 11,000
成年後見推進事業サービス区分間繰入金支出	26,497,000	23,733,000	2,764,000
その他の活動による支出	0	60,000	△ 60,000
差入保証金支出	0	60,000	△ 60,000
その他の活動支出計(8)	299,919,000	284,549,000	15,370,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 22,946,000	△ 1,900,000	△ 21,046,000
予備費支出(10)	10,000,000	10,000,000	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 20,713,000	△ 10,000,000	△ 10,713,000
前期末支払資金残高(12)	29,333,000	30,503,000	△ 1,170,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,620,000	20,503,000	△ 11,883,000